

琉球大学学術リポジトリ

1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の 戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書 No.4

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 朝鮮半島有事, ロジャース国務長官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43880



121

支那
領事館

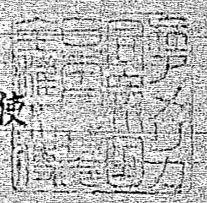
外務省
事務官
樞程

政 第 8530 号

昭和 43 年 11 月 15 日

外務大臣殿

在 米 下田 大使



沖縄問題に関する米国防当局の意見
交換(報告)

11月13日、当地出張中の大河原總事務官は
国防総省統幕中少部 Epos 海軍少将(樞程
担当)と沖縄問題解決の意見交換を行な
つたところ、要旨下記の通り御報告を
発行する。統幕中少部次長 Orwat 陸軍少将
(1部のみ)および同部員東、沖縄担当 Warfle
空軍大佐が同席し、当方副領事書記官が

GA-4

外務省

10047

同席した。

記

1. 主要公使節

当方副領事官の当選が成るに先立
Blow であるが、当選後同氏の声明は
穏健な調子であり、米長官の占領が
続くとする反動として或る程度は石を得る
ことであると述べた。

~~同席~~(昨 13 日 下田大使 - 国防総省日本部長
と互意見交換した) ^{由あり} 統幕中少部の沖縄問
題に対する影響は明らかに見え
る。また、米側は、日本側の反応を
知りたがっている。

当方副領事官の当選が成るに先立
今後の節節につき、かかる説明は、特に

GA-4

外務省

良氏自身も穩健であるが、人民院も含めた野党連合に力をつけて身退し中野、片後野党連合の要求に振りまわされざることを右のかわりかといつて真意を留意すべきであるといふべきである。

2. 沖縄居留

先方より沖縄居留は米軍基地に依存するといふ極めて大きく、基地を撤去しては居留上の自立を達成し得るに疑わしいといふ意に似るが、日本側はどうかと云ふことが出来ぬ。

先方より沖縄居留問題に関する大衆調査団の報告大要を披露し基地に依存するといふ点も居留自立を困難にするに容易であるといふ点も示す。米側はハワイの例を引用し、観光に依存するといふ点も日本側を要するといふ点も示す。

沖縄の地理的^置地位等から観光等への依存は

種々問題あるべき旨指摘した。

3. 基地問題

先方より沖縄問題の中心は基地の取扱いかあり、現在の米軍基地は日本側を右のかわりかといふべきである。西側の中間で解決策を見出さざるを得ないといふ。更に、米軍の撤退は在沖縄基地に付する損失の増大と基地の自由使用が認められるべきであるといふこと、これに付する日本の感念はどうかあるか。特に、米軍の撤退が終結し、了了の情勢が現在あるに鑑み、^北本場合には種の増大を別として基地の自由使用にすべき日本国民の同意を得るの点も今より容易に右の心づかいを

7
續1200 (先方より沖縄住民はB52の配備
新用情報にもある)
或は1200の戦術と結合して考えたり、北極

全面停止により、また、B52の駐留削減に
つらつらとあり、B52撤去の要求は依然
強まると考えられると指摘した。

先方より沖縄返還が実現した場合
は基地問題は消滅するからと述べた。
心、先方より沖縄の基地問題は本土の
基地問題と同一性質の問題に加入し
米国防政下の基地に対する不満、反対があ
るから、施政権が返還すれば本土と
同一性質の基地問題は消滅するとして
説明した。

各々の進

(1) 先方より小笠原の日本返還後の状態(島

GA-4

外務省

8
民復帰の状況、自衛隊米兵の有無、領土他
の将来性、経済情報等)に引き続き
の件(あるべき説明)について

(2) 先方より日米安全保障協定は極めて有益
であると評価し、^{これは米政に不利か否か}近々「三原則」
と云う同様の協議を事務次官より下のレベル
で行うことと述べた。

(3) ^{先方より}「三原則」新政权の成立は国家安全保障
会議の活用、また国防総省内における軍
人の発言権強化のための体制改革が
行われる^{この体制をどうするかに}との前提に
て、この次官補代理以上の幹部は大出入
を許さずと述べた。副服組は
^{特別の}人事要請を考慮し、あるべきと述べた。

GA-4

外務省